

株式会社ハートサービス

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年8月5日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社ハートサービス（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社ハートサービスの企業概要	1
(2) 株式会社ハートサービスの事業概要	3
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング	12
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	16
3. インパクトの評価	18
4. モニタリング.....	20
(1) 株式会社ハートサービスにおけるインパクトの管理体制.....	20
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	20

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

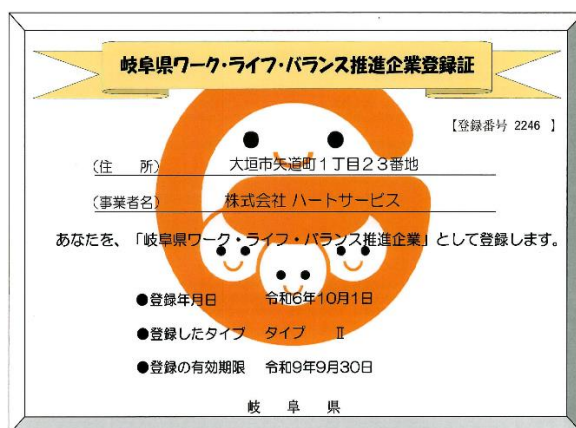
(1) 株式会社ハートサービスの企業概要

企業名	株式会社ハートサービス
設立	1999年11月11日
代表者名	清水 洋一
資本金	2,250万円
従業員	96人（2026年3月時点、パート含む）
売上高	4.1億円（2026年3月期）
事業拠点	本社 岐阜県大垣市矢道町1丁目23番地 ハートサービス中川 岐阜県大垣市中川町2丁目1088-10 ハートサービス長松 岐阜県大垣市長松町鼠原868
事業内容	介護事業、住宅型有料老人ホーム運営、サービス付き高齢者向け住宅運営
関連会社	社会福祉法人 清心会（特別養護老人ホーム運営）



＜沿革＞

1999年11月	大垣市青木町にて設立
2000年4月	介護サービス事業開始
2001年6月	現在地に本社移転 同所にて通所介護施設「ぬくもりの郷」開設
2002年2月	訪問介護員養成研修開始
2003年5月	短期入所生活介護施設「ハートサービス・ショートステイ」開設
2004年7月	社会福祉法人 清心会 設立
2004年12月	通所介護施設「デイサービスセンター夢の郷」開設
2009年8月	「デイサービスセンター夢の郷」を清心会へ業務移管
2013年10月	事業所内保育所開設
2014年3月	住宅型有料老人ホーム「ハートサービス中川」開設
2014年4月	「養老ショートステイ」を清心会へ業務移管
2015年8月	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録
2017年10月	サービス付き高齢者向け住宅「ハートサービス長松」開設
2017年11月	岐阜県介護人材育成事業者（現：ぎふ・いきいき介護事業者）認定



認定番号 G 2004/

岐阜県介護人材育成事業者認定制度

認定証

株式会社 ハートサービス様

認定グレード 2

有効期限 令和8年11月30日
(2026年11月30日)

岐阜県介護人材育成事業者として
認定します

令和5年11月27日

岐阜県知事 古田 肇

(2) 株式会社ハートサービスの事業概要

【事業内容】

同社は訪問介護などを提供する他、3 拠点にてデイサービスやサービス付き高齢者住宅などの介護施設を運営しており、各種介護サービスを提供している。岐阜県大垣市を中心とした地域に根差した包括的なケアシステムを構築し、介護を必要とする人々が自分らしく暮らせる社会づくりに努めている。

・ 居宅介護支援

自宅で自立した生活ができるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人および家族の希望、日常の困りごと等を丁寧に聞き取り、アドバイスやケアプラン作成、介護サービスを提供する事業所との連絡・調整を行う。また、要介護認定を受けるため、市町村への申請代行も行っている。

・ 訪問介護

病気やケガ、高齢で介護が必要になった場合でも、『住み慣れた自宅で暮らしたい』という希望を叶えるための支援を行う。訪問介護員（ホームヘルパー）により、利用者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護や調理洗濯、掃除等の家事を行い、日常生活を送れるように支援している。

・ 福祉用具の貸与・販売

自宅で自立した生活を送るための様々な用具を提供している。

① 車椅子および付属品

② 特殊寝台および付属品

③ 床ずれ防止用具



④ 手すり・スロープ等歩行補助設備

⑤ 歩行補助器具

⑥ 徘徊感知機器



⑦ 自動排泄処理装置



・ 介護施設の運営

<デイサービスセンター めくもりの郷>

通所介護施設（デイサービス）として、利用者が可能な限り自宅で自立した生活を送れるよう、日帰りで食事や入浴、生活機能向上のための機能訓練、口腔ケアなどを提供する。

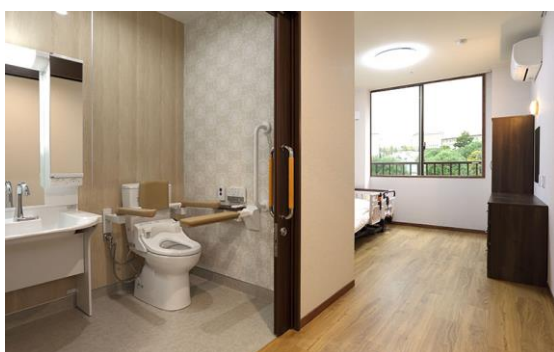
2025 年 10 月に浴室設備を改装し、より安全で快適な入浴環境を提供。





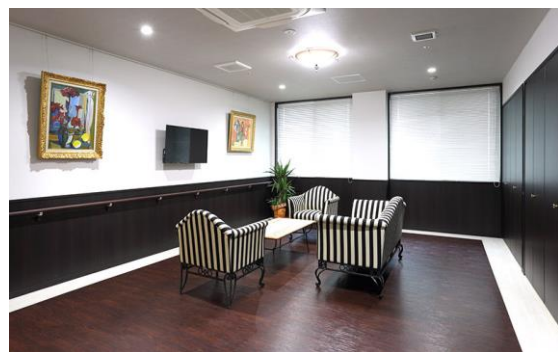
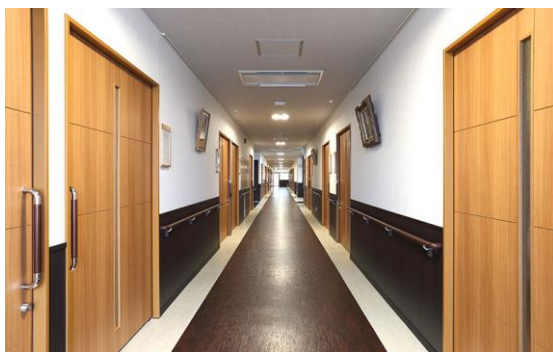
<住宅型有料老人ホーム ハートサービス中川>

食事や入浴などの日常生活支援を提供しつつ、外部の介護サービスも柔軟に利用できる高齢者向け住宅。
24 時間体制でスタッフが常駐し、入居者をトータルに支援している。



<サービス付き高齢者向け住宅 ハートサービス長松>

バリアフリー構造の賃貸住宅に、専門家による安否確認や生活相談サービスが付随した施設。プライバシーを確保しつつ、必要な時にサポートを受けられる環境を整えている。



【同社の強み】

- トータルケア体制

同社は、在宅介護から施設入居まで、利用者の状況変化に合わせて一貫したサービス提供を可能としている。グループ会社である清心会では、ショートステイや特別養護老人ホームを運営しており、グループとしてあらゆる介護需要に総合的に応えることができる。また、365 日対応可能な体制を構築しており、利用者およびその家族の面会ニーズなどに柔軟に応えることができる。

- 地域密着型の運営

同社および同社グループは、岐阜県大垣市を中心として複数の施設を運営している。上記の通り包括的な介護体制を確立しており、様々なケースの利用者を積極的に受け入れている。市や自治体からの信頼も厚く、地域にとって不可欠な存在となっている。

- 専門スタッフの連携

看護師や介護福祉士、ケアマネジャーが密接に連携し、医療と介護の両面から質の高い利用者サポートを行っている。

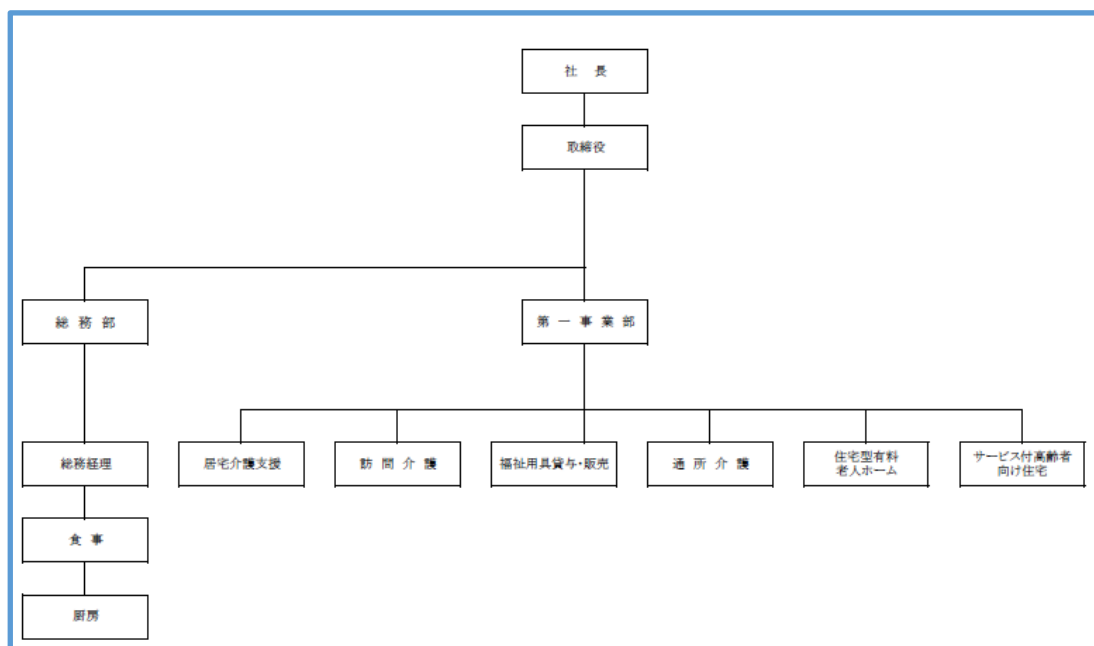
- 情報提供

同社ホームページではリアルタイムでデイサービスセンターの空き状況を掲載し、円滑な施設利用を促進している他、利用者やその家族に対して専門スタッフによる適切なアドバイスの積極的な提供に努めている。

【今後の展開】

- 引き続き、地域に根差した総合介護事業者として、より高い質のサービス提供に努めていく。
- 当面、新たな施設の建設予定はないが、地域の需要に対して十分にえられる体制構築を意識して、都度検討していく。

【組織図】



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

お客様に 安心とやすらぎを

職員に 働きがい生き甲斐を

利用者に対して優良なサービスを提供することはもちろん、それを支えるスタッフがやりがいを持って働ける環境を整えることで、双方が幸せを感じられる好循環を目指し、地域に高品質の介護環境を届けられるよう努めている。

また、理念に基づいた行動指針として、以下の 10 項目を定めている。

【行動指針】

- 1 職員は利用者があるて成り立つことを肝に銘ずること
- 2 法人存続の成否は利用者と家族の満足にある
- 3 ハートを持ってサービスに努めること
- 4 良いサービスはチームワークから生まれる
- 5 やさしい顔、やさしい言葉で接すること
- 6 自分で考え、素直であることは成長の早道である
- 7 目標を持って自己啓発に努めること
- 8 反省することは人間を大きくする
- 9 良い仕事は健全な心身から
- 10 職員の成長なくして法人の成長なし

こうした理念やそれに基づく行動目標などの浸透も図られており、朝礼での理念唱和や、各種研修において再確認する機会を設けている。

(4) サステナビリティ

同社は以下のような活動により、サステナビリティに貢献している。

<環境面>

- 消費電力抑制のため、全事業所の LED 化を進めている。主要 2 施設は切り替え済みであり、現在進行中の本社の切り替えにより、全面 LED 化となる見込み。
- 介護業界は紙媒体の使用が極めて多く、紙容量の削減は重要な課題の一つ。介護記録や情報共有のためタブレット導入などにより削減を図っている他、国保連が現在進めているネットワーク化を推進して、資源効率化を目指している。

<社会面>

- 高齢化が進んでいく中、介護需要は益々高まっており、同社による包括的で高品質の介護サービス提供は、地域社会への強く貢献している。
- 要介護者のみならず、障がい者向けにもデイサービスを開放しており、地域の手助けが必要な人への支援を広く行っている。
- 毎年、同社およびグループの職員・利用者が参加し、地域の方々も招待する「秋祭り」を開催し、地域の交流を活発にする機会を創出している。



- 高齢者の方々の安全を預かることから、BCP に力を入れている。災害時や感染症発生時に備えた計画を策定、定期的に研修や訓練を行っており、有事への対応力を高めている。

<雇用面>

- 残業時間の削減を促進するなど、ワーク・ライフ・バランスに配慮した体制を確立しており、岐阜県のワーク・ライフ・バランス推進企業にも登録されている。
- 外国人技能実習生を複数人雇用している。実習生に対しては、専用の研修動画などでスキルアップを図る他、日本語の勉強についても実施するなど、細やかなサポートが行われている。

- 法定研修を含む多数の研修機会を提供しており、社員のスキルアップや社内体制の整備を促進している。また、介護福祉士などの資格取得を積極的に支援しており、資格取得費用の補助や、褒賞金、資格に応じた上乗せ手当などを支給し、モチベーション向上を図っている。

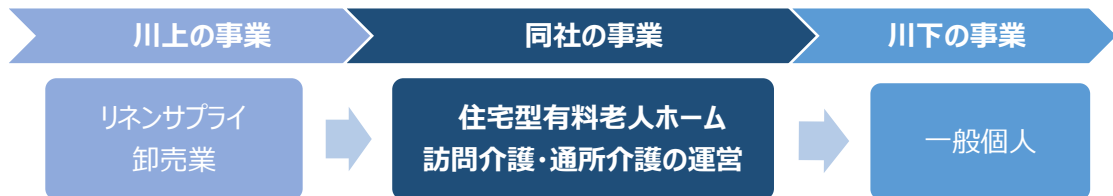


研修の様子

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、大垣市を中心に、高齢者や障がい者を対象とした介護・福祉サービスを展開している。1999 年に設立し、「利用者に安心とやすさを、職員に働きがいと生きがいを提供する」という理念のもと、地域密着型の総合介護サービスを提供している。
- 主な事業内容は、居宅介護支援、訪問介護、通所介護（デイサービス）、福祉用具の貸与・販売などの介護保険サービスに加え、介護予防・日常生活支援、障がい者向けの居宅介護やデイサービスなど多岐にわたる。また、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の運営、住宅改修事業も手掛けており、在宅から施設まで一体的に支援できる体制を整えている。さらに、利用者の心身の状態や生活環境に応じて適切なサービス計画を策定し、医療機関や行政、地域福祉サービスと連携しながら、自立した日常生活の維持・向上を支援している。
- 以上を踏まえた同社のバリューチェーンは以下の通りである。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI ）と「ネガティブインパクト」（以下 NI ）を想定する。
- 同社の主要な事業として、「居住介護施設（国際標準産業分類:8710）」、「高齢者・障がい者用居住ケアサービス業（同:8730）」とする。
- 川上の事業は、施設利用者向けのリネンサプライ等の仕入であり、「織物、衣料及び履物卸売業（同：4641）」とする。
- 川下の事業は、一般個人であるためインパクトの特定は行わない。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI ）」と「ネガティブインパクト（以下 NI ）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			繊維、衣料及び履物卸売業 (4641)		居住介護施設 (8710)		高齢者・障がい者用 居住ケアサービス業 (8730)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代の奴隷制度						
		児童労働						
		データのプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全	健康と安全	●	●	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居			●		●	
		健康と衛生			●	●	●	●
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生活	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●●		●●
		民族/人種の平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者				●●		●●
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●					
	インフラ	インフラ						
自然環境	経済収束	経済収束						
	気候の安定性	気候の安定性		●				
		水域		●				
	生物多様性と健全な生態系	大気		●				
		土壌						
		生物種		●				
		生息地		●				
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物		●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。
川上の事業については、同社が与えるインパクトが無いため、インパクトの特定は行わない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	取組内容		対応するSDGs
				PI	NI	
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○ 従業員には残業削減など働きやすい環境を整備し、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録や健康経営優良法人認定取得の検討を進めている。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居		○ 住宅型有料老人ホームは、入居しやすい価格帯に設定している。 自立者から要介護者まで入居可能で、介護資格を持つ職員が常駐し安心の体制を整備している。 呼出ボタンで映像・音声通話が可能であるため、緊急時にも迅速な対応が可能である。	11.1
			健康と衛生		○ 住宅型有料老人ホームでは、看護師・介護福祉士・ケアマネジャーが連携し医療・介護両面から支援するとともに、管理栄養士監修の献立を現地調理で提供し、健康と安全に配慮している。 デイサービスでは、生活機能向上のための機能訓練や口腔ケア等のサービスを提供している。	3.8 11.1
		生活	雇用		○ 「介護福祉士」など業務に必要な資格取得費用、受講料、研修費用を補助し、従業員のスキル向上を支援している。 コンプライアンス研修、事故発生対応等の研修を定期的に実施し、安全な職場環境構築を図っている。	8.6
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○ 全事業所のLEDへの切替や、送迎車を順次EV、ハイブリッド車に切り替えていく方針である。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○ タブレット導入による、紙使用量削減に取り組んでいく方針である。	12.5

※「気候の安定性」のインパクトは、インパクトリーダーでは発現しなかったが、同社の取組を踏まえ、個別に追加した。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、環境負荷低減に向けた取り組みとして、消費電力の抑制を目的に全事業所の LED 化を推進している。既に主要 2 施設では切替が完了しており、本社の更新完了により全面 LED 化を実現する見込みである。また、紙使用量の多い介護業界の特性を踏まえ、介護記録や情報共有にタブレットを導入することで資源効率の向上を図っている。さらに、送迎車両の更新時には EV やハイブリッド車への切替を進めるなど、エネルギー消費の抑制と CO₂ 排出削減を通じて、持続可能な経営の推進に取り組んでいる。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

地元に根差した施設運営による地域貢献

- 同社は、大垣市を中心に、高齢者や障がい者を対象とした介護・福祉サービスを展開し、地域に根差した施設運営を通じて地域貢献を実現している。
- 設立以来、「利用者に安心とやすらぎを、職員に働きがいと生きがいを提供する」との理念のもと、居宅介護支援や訪問・通所介護、福祉用具の提供に加え、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の運営など、多様なニーズに対応した総合的なサービスを提供している。さらに、医療機関や行政、地域福祉サービスと連携し、利用者の状態に応じた支援体制を整備するとともに、グループ会社との連携により在宅から施設まで一貫した支援を可能としている。365 日対応可能な体制のもと、地域住民や家族のニーズに柔軟に応え、自治体からの信頼も厚く、地域に不可欠な存在として持続的な貢献を続けている。
- このインパクトは「住居」、「健康と衛生」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3.8 : 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。
 - 11.1 : 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員の働きやすさと成長を重視した職場環境の整備に積極的に取り組んでいる。業務に必要な「介護福祉士」などの資格取得にかかる費用や研修費用を補助し、報奨金制度や毎月の勉強会を通じてスキル向上を支援している。
- また、育児・介護との両立を可能とする柔軟な勤務体制を整備し、正社員とパートの切替や時短勤務に対応するとともに、育児休業は取得率 100%を実現、男性の取得実績もあり、子育てに理解のある職場風土が醸成されている。さらに、サークル活動への補助や職員間交流の促進、オンライン学習環境の整備も進めている。
- 今後は有給休暇取得率の向上や若手人材の継続採用にも取り組み、持続的に働きやすい職場づくりを推進していく。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.6 : 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録し、残業時間の削減を進めるなど従業員の負担軽減に取り組み、心身の健康に配慮した安全な職場環境の整備を図っている。今後、健康経営優良法人認定の取得を検討しており、安心して働ける持続的な職場づくりを推進している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

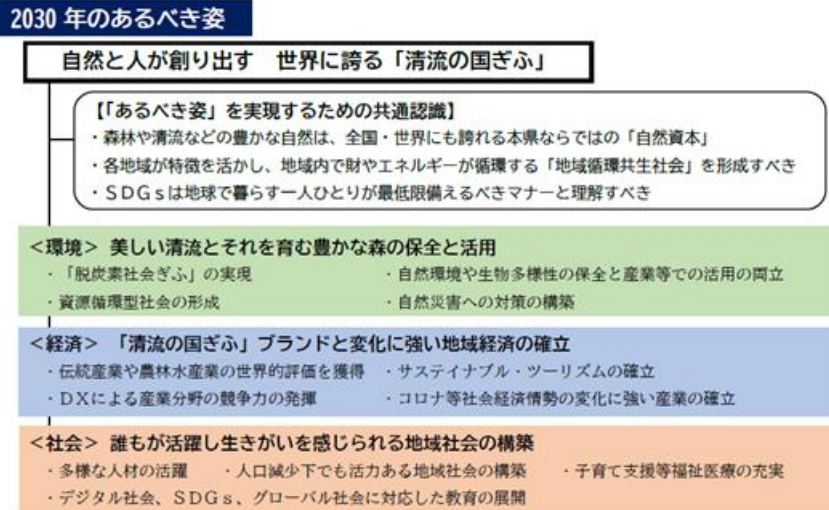
① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「8、11」において課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
地元に根差した施設運営による地域貢献	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・LED や EV・HV 等の導入を進め CO₂ 排出量削減を図り、環境負荷低減に貢献する ・業務におけるシステム化等によりペーパーレス化を図り、廃棄物の削減を通じて環境負荷低減に貢献する
KPI	・2030 年度までに、保有車のうち 4 台を EV・HV 等環境対応車に切り替える (2025 年度：環境対応車 0 台／全保有車 10 台) ・2030 年度までに年間の紙使用量を 2025 年度比 40% 以上削減する (2025 年度：205,500 枚)

地元へ根差した施設運営による地域貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「住居」「健康と衛生」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・通所介護や訪問介護から住居型介護での連携力を高めることで、一貫したサービス提供を実現し、地元・大垣西部の高齢者の方々が安心して生活できる環境を提供する
KPI	・2030 年度までに売上高を 4.5 億円にする (売上高実績：2025 年度 4.1 億円、2024 年度 4.0 億円) ・2030 年度までに訪問介護・通所介護部門の売上高を 2025 年度比 120%にする (2025 年度当該部門売上高：1.6 億円) ・2027 年度までに自然災害等緊急時に備えた実地訓練を年 2 回以上実施し、以降継続する

安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・近隣高校との連携や SNS を活用した情報発信等により積極的な若手人材の採用を進め、組織の一層の活性化を図る ・事前の有給休暇計画を職場ごとに共有・把握する等により取得促進を図り、また健康経営の推進を通して働きやすい職場環境を構築する
KPI	・2030 年度まで、40 才以下を対象に、毎年 1 名以上の新規採用を行う (2025 年度実績：なし、2024 年度実績：なし) ・2030 年度までに平均有給休暇取得率を 70%以上にする (2025 年度実績：62%) ・2027 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する

4. モニタリング

(1) 株式会社ハートサービスにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、取締役副社長 清水 千賀子氏を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を清水副社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。